

天 野 明 弘

『世界経済研究』

有斐閣 1994. 2 viii+280 ページ

本書は、マクロ計量モデルに基礎をおいて現代世界経済の諸種の重要問題に関する数量的分析と政策評価を展開した論文集である。著者が80年代から現在までの10年間にわたって発表してきた諸論文を改訂してまとめたもので、全体として緊密に構成された研究書となっている。

扱われている問題は、驚くほど広範囲にわたっている。変動相場制下のマクロ政策の効果と政策協調の有効性、など著者の従来の研究領域の属するところから始まって、中南米諸国の累積債務問題やエネルギーと地球環境問題など、著者が80年代後半に開拓した新しい関心領域を含んでいる。

全体の基礎をなしているのは、計量モデルによる実証分析である。著者はこれまでに多くの数量モデルを作成してきた。マクロ計量モデルの国際収支セクターを拡充し、資本収支セクターのモデル化を進め、その上にたつて、為替レート変動モデルを案出したのは著者の70年代の業績である(いわゆる天野フレックス・モデル)。この手法は、その後企画庁経済研究所の世界マクロモデルにおいて為替レート変動を取り扱う標準的な枠組みを提供している。

本書の第一部では、著者がそうした業績の上についで、現存する世界マクロ計量モデルのサーベイを展開している。これは、企画庁経済研究所の一連の研究会議において企画された仕事であり、異なる世界モデルの諸性質を検討するために共通の前提の下で行われたシミュレーションテストの結果を比較するという手法がとられている。

検討の対象となっているモデルは、わが国からは企画庁世界モデル、筑波大=FAISモデル、創価大学世界モデル、アジア経済研究所ELSAモデルなどであり、このほかプロジェクト・リンクの世界モデル、米国連邦準備銀行の多国モデル、ECのインターリンクモデルなどが対象となっている。

問題は、それぞれの大規模な世界モデルのシミュレーションテストの結果を見通しよく整理し、検討

することである。著者は多年の経験を生かしてこれに透徹した検討を加えている。

大規模マクロモデルを貿易を通してリンクした世界モデルの特徴は、第一に貿易乗数効果が、いろいろな相互作用の結果として、単純な弾力性モデルなどから想像されるほど大きくないということ。第二に米国という経済大国と世界の他の諸国経済との間では、マクロ経済政策の相互波及効果の間に顕著な非対称性があることである。そのよってきたところは、なんとといっても拡大政策がもたらす金利上昇への効果が各国で異なること、さらに発生する金利上昇にたいして米国経済がもつ感応度の強さである。こうした状況の下では、一般的にいて政策協調の効果は限定されたものとなる。また、米国が自国の貿易赤字を縮小させるために他国の拡張政策を望んでも大した効果は期待できないことが明らかだ。逆に米国が財政赤字の縮小を進めると、金利の低下を通してドル安ももたらされるので、貿易赤字の縮小には効果的だが、それは世界経済に大きなデフレ効果をおよぼし、結果として他の諸国に拡大政策をとらせることになるはずである。従って、米国政府は他国に拡大政策を要求する前に、自国の財政赤字縮小政策を敢行することの方が早道だということになるかも知れない。

ただ、こうした具体的な政策の処方箋を描ききるほど多くの世界マクロモデルが、一致した共通性をもつかというそれは疑問であり、著者の関心はモデルの間の違いを克明に追求することにあつて、上のような政策論を唱えるところにはない。政策論議を進める上ではなお多くの課題があることを指摘するにとどめている。

ついで第一部の後半では、日本の「構造黒字」がどの程度の「構造調整」があればそれを解消しうるのが議論される。構造調整はここでは構造変化と同義のものとして、マクロの構造パラメータの変化でそれをはかるものと想定する。結論をいえば、わが国の輸入の価格弾力性と所得弾力性が高まれば、為替レートの黒字削減効果は大きくなるが、それが実現するためには、日本の輸入構造が原材料依存型から製品輸入型へ大きく変わらなくてはならず、短期間で実現できることではないということである。この議論をさらに延長すると、構造調整によっては国際収支の調整を行うことはできないという小宮隆太郎氏の議論に一致することになるのか、それとも長期的にはそれが可能だという結論なのかは、あま

り明瞭でない。昨今の現実の進展は、円レート的大幅上昇をもたらした利潤機会によって、構造調整が大幅に進んでいることを示しているのではないか。

こうした議論を世界マクロモデルで議論する際に評者が提起したい問題が一つある。それは、現代の開放経済システムにおいてサービス貿易の拡大がいちじるしく、量的にも商品貿易に匹敵する規模に達している(しかも、観光旅行などは所得弾力性も価格弾力性も高い)にもかかわらず、多国間のサービス貿易を正しく内生化した世界モデルはまだ作成されていないということである。サービス貿易は商品貿易と違って、二国間の取引をデータでとらえることは難しい。運賃・保険料だけでなく旅行サービスもそうだ。また、利子、配当、ロイヤリティの支払もそうである。データがないために世界モデルではこのチャンネルが無視されがちなのである。

第三部以下では、著者はその独壇場であるパソコンによる中規模世界モデルの開発を新領域に展開する。それが石油市場モデル、中南米の累積債務モデル、そして地球環境モデルである。

大規模モデルの作成者は、ややもすればモデルの拡大にともなう諸問題の対応に追われて、理論的整合性の検討や、経済学的な意味付けを怠りがちであるのに対して、著者は理論的な展開とモデルの作成にあたって大胆かつポイントをついた単純化を行って、常に「見通しのよい」構造モデルを作成し、政策評価を進めている。

石油市場モデルを例にとれば、先進国の需要動向を扱うには、モデルの大規模化を避けるために、OECD 予測などの総合的予測情報を活用している。また、累積債務モデルでは、中南米、アジアなど統合度の高いモデルを作成し、累積債務問題の処理について現実的な政策評価を行っている。中南米の経済は、成長にともなって、輸入が顕著に伸び貿易収支が赤字になりがちな経済であり、輸出主導型のアジア経済と性質を異にしている。累積債務の制御にかんしては、債務の一部削減、金利の低下、構造政策などの対応策のうち構造政策(輸出産業の育成、貯蓄率の向上、財政赤字の縮小など)がもっとも有効であると指摘しているが、この点は、1980年代の後半に、チリ、アルゼンチンなどが、構造改善政策の遂行によって、大いに立ち直ったことと整合的である。

石油市場モデルに関してはスイングプロデューサーの扱いが興味深い。OPEC3 グループはスイング・プロデューサーとして、全体の需給バランスを考慮しながら生産量を決定すると想定されるが、さらに現実に計測される残差から、背後に隠され「戦略的供給行動」を探ろうとしている。これは本来観測不可能な要因であり、特定化が困難なものである。

為替市場モデルにおいて著者はかつて通貨当局の行動を同じような手法を使って推定し、中央銀行当局の為替介入が一般に想像されているよりは大きいことを指摘しているが、著者のこの手法が石油市場モデルでも生かされ、貫徹している。しかし、この手法は、著者ならではの丹念な「異常値処理」(そして、それには何が異常であるかを判断する能力)があって初めて説得力のある結果をもたらす。この意味で、著者の手法には経験豊富なエコノミストのart が活きているというべきであろう。大量の時系列データの機械的な処理によって論文を生産する昨今の状況とは、対極をなす世界がここにはある。

[森口親司]